

1. 学歴

- 1987年 3月 東京大学経済学部卒業
1987年 4月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学
1990年 10月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学
1995年 5月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 1994年 9月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授
1997年 10月 横浜国立大学経済学部助教授
2000年 10月 デューク大学(アメリカ)において在外研究(客員研究員, 2001年4月まで)
2002年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所助教授
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2007年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

マクロ経済学

(b) 大学院

上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学, 金融経済論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

中級マクロ経済学の講義においては, 動学的なマクロ経済学のエッセンスを深く理解することを目的とする。

金融経済論 の講義においては, より進んで, 動学的なマクロ経済学のパソコンによるシミュレーションが可能となることまでを目標とする。

4. 主な研究テーマ

マクロ経済学(時系列分析手法を応用した日本経済の実証分析, 新しい開放マクロ経済学, 不確実性ショックの波及効果の分析, ミクロデータを用いた家計の資産選択の分析)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著,内閣府経済社会総合研究所,2001年3月,208頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第166号)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・大西俊郎・沢田章・木村順治・児玉泰明著,内閣府経済社会総合研究所,2003年2月,286頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

『戦前日本経済のマクロ分析』(吉川洋氏との共著)吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会,第6章,1990年,153-180頁。

Regional Growth and Migration, Ph. D. thesis, Yale University, 1995. "Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method," 『エコノミア』第49巻,第3・4号,1999年2月,33-48頁。

『日本経済の長期的展望と社会資本』『ESP』No. 325,1999年5月,23-27頁。

* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp. 22-42 (2000), Academic Press.

『日本の地域所得の収束と社会資本』吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会,第8章,2000年。

『社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?』『エコノミック・リサーチ』No. 9,2000年3月,35-41頁。

『クロス・カントリー・データによる経済成長の分析:サーベイ』『フィナンシャル・レビュー』No. 54,2000年,42-67頁。

* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp. 29-49 (2001), Academic Press.

* "Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach," *Journal of Economic Growth* 6, pp. 205-227 (2001), Kluwer Publishers.

『経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか』『社会科学研究』第52巻4号,2001年。

* "Initial Values and Income Convergence: Do "the Poor Stay Poor"?" *Review of Economics and Statistics* 86 (1), pp. 444-446 (2004).

『日本における技術的ショックと総労働時間:新しいVARアプローチによる分析』(R. Anton Braun氏との共著)『経済研究』(一橋大学)Vol. 55, No. 4,2004年10月,289-298頁。

* "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan," (joint with R. Anton Braun), *Journal of Money, Credit, and Banking* 38 (1), pp. 141-162 (2006).

『金融不安・低金利と通貨需要:「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析』(藤木裕氏との共著)『金融研究』24(4),2005年12月,1-50頁。

『インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度』福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計:通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会,2006年2月。

"Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?" (joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito), Chapter 16 of *GIS-based Studies in the*

Humanities and Social Sciences, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.

- * "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States," (joint with R. Anton Braun), *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).
- * "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model," *Journal of the Japanese and International Economies* 20 (4) (2006).
- 「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度：人民元改革と東アジア通貨の将来」伊藤隆敏・小川英治・清水順子編『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済新報社，2007年。
- 「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun 氏との共著)林文夫編『経済停滞の原因と制度(経済制度の実証分析と設計)』勁草書房，第5章，2007年。
- 「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ，伊藤隆敏，岩本康志，大竹文夫，林文夫との共著)市村・伊藤・小川・二神編『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社，2007年。
- 「社会資本の生産力効果の非線形性：大都市圏データによる再検証」大瀧雅之編『平成不況：政治経済学的アプローチ』東京大学出版会，2008年。
- 「生産性変動と1990年代以降の日本経済」深尾京司編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策：マクロ経済と産業構造』慶應義塾大学出版会，2009年，359-386頁。
- * 「類別名目実効為替レート指標の構築とパススルーの再検証」(内野泰助との共著)『経済研究』61(1)，2010年，47-67頁。
- * "Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino), in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *Commodity Prices and Markets*, University of Chicago Press, pp. 155-189 (2010) (to be published).
- * "Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (joint with Vu Tuan Khai and Hiroko Takeuchi) 『経済研究』刊行予定。
- 「銀行行動と貨幣乗数の低下」小川英治・福田慎一編『現代金融経済の潮流(仮)』東大出版会，2010年，刊行予定。

(c) 翻訳

- J. A. フレンケル・A. ラジン著『財政政策と世界経済』河合正弘監訳，千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵渕美智子訳，HBJ出版局，1990年(原題 *Fiscal Policies and the World Economy*, MIT Press, 1987年)。

(d) その他

- "Chinese Exchange Rate Regimes and the Optimal Basket Weights for the Rest of East Asia", RIETI Discussion Paper 06-E-024, April 2006, <http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e024.pdf>.
- 「名目為替バス・スルー率低下のマクロ的含意」(Vu Tuan Khai, 竹内紘子との共著)RIETI ディスカッションペーパー 07-J-024, 2007年5月。
- 「不確実性の増大と流動性資産需要：動学的一般均衡モデルによる分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.09-J-1, 2009年1月。
- 「為替レートと原油価格変動のパススルーは変化したか」(内野泰助との共著)日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.09-J-8, 2009年11月。

「部門間資源配分と「生産性基準」:4つの留意点」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.10-J-4, 2010年3月。

「為替レートパズル率の推移—時変係数 VAR による再検証」RIETI ディスカッションペーパー 10-J-055, 2010年11月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

パネルディスカッション「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」(座長:チャールズ・ユウジ・ホリオカ, パネリスト:伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 塩路悦朗, 林文夫)基調報告, 日本経済学会 2006年秋季大会(2006年10月8日)

"Investment Specific Technological Changes in Japan," (R. Anton Braun 氏との共著) Seoul Journal of Economics Conference(2006年11月24日, ソウル)報告

"Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (ブー・トゥン・カイ, 竹内紘子との共著)第10回ISRコンファレンス(2007年9月4日)

同論文, 日本大学セミナー(2007年12月6日)

同論文, 神戸大学経済経営研究所セミナー(2007年12月)

"Non-tradable goods, Incomplete Nominal Exchange Rate Pass-through and the Effects of Fiscal policy in a Small Open Economy," (ブー・トゥン・カイ, 竹内紘子との共著)マクロ経済学研究会(2008年3月7日, 大阪)

「不確実性の増大と流動性資産需要:動学的一般均衡モデルによる分析」慶応木曜研究会(2008年7月24日)

同論文, 東北大学現代経済学研究会(2008年10月16日)

"Uncertainty shocks and financial intermediation in a dynamic general equilibrium model: a Markovian Jump Linear Quadratic Approach," Macroeconomics Workshop(2009年4月9日, 東京大学)

"Shocks and Incomplete Exchange Rate Pass-through in Japan: Evidence from an Open Economy DSGE Model," (Vu Tuan Khai, Hiroko Takeuchi との共著)2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society(2009年8月4日, 東京)報告

"Uncertainty shocks and financial intermediation in a dynamic general equilibrium model: a Markovian Jump Linear Quadratic Approach," European Economic Association Summer Meeting(2009年8月27日, バルセロナ, Universitat Pompeu Fabra)

* "Effects of External and Fiscal Policy Shocks in Japan: Evidence from an Open Economy DSGE Model with Partial Exchange Rate Pass-through," Yonsei Macroeconomics Conference(2010年3月18日, ソウル, 延世大学)

"Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino) 日本経済学会春季大会(2010年6月6日, 千葉大学)

"Projection of Investment and Capital Stock for Asia," (Vu Tuan Khai との共著)Finalization Workshop: Long-term projections of Asian GDP and Trade, Asian Development Bank and the Chinese University of Hong Kong(2010年7月8日, 香港, Chinese University of Hong Kong)

「開放経済ニューケインジアンモデルを用いた政策効果の評価—可能性と限界」日本金融学会秋季大会パネルディスカッション「国際金融理論の新潮流—開放型ニューケインジアンモデルの可能性」(2010年9月26

日,神戸大学)

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金特定領域「経済制度の実証分析と設計」2000 - 2006 年度, 代表者 林文夫
学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明:ミクロとマクロの統合アプローチ」2006 - 2011 年度,
代表者 渡辺努
グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」2008 - 2012 年度, 代表者 深尾京司
科学研究費基盤 C「不確実性の増大, 金融仲介とマクロ経済政策」2009 - 2011 年度, 代表者 塩路悦朗
21 世紀財団学術奨励金「人口減少と日本の経済成長・経済政策」2010 - 2011 年度, 代表者 二神孝一
科学研究費基盤 A「金融危機下におけるマクロ経済政策の計量分析」2010 - 2012 年度, 代表者 渡部敏明

(d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー, 岩田茂氏(カンザス大学), 2007 年 12 月 17 日, 一橋大学にて開催。
国際交流セミナー, Gerhard Glomm 氏(インディアナ大学), 2008 年 6 月 30 日, 一橋大学にて開催。
第 10 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2008 年 12 月 6 - 7 日, 一橋大学 ICS にて開催。
第 1 回冬季マクロ経済学研究会(齊藤誠他との共同), 2009 年 2 月 27 日 - 3 月 1 日, 湘南国際村にて開催。
第 11 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2009 年 12 月 22 - 23 日, 大阪大学万博オフィスにて開催。
第 2 回冬季マクロ経済学研究会(齊藤誠他との共同), 2010 年 2 月 27 - 28 日, 琵琶湖リゾートクラブにて開催。
第 12 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2010 年 12 月 18 - 19 日, 一橋大学 ICS にて開催。

C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference(2002 年 7 月 14 - 17 日) Best Paper Award(対象論文: "How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?" R. Anton Braun 氏との共著)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部教育専門委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)
学生委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)
オープンキャンパス委員(2009 年 4 月 - 2010 年 3 月)
評価委員(2010 年 4 月 - 現在)
研究者データベースシステム仕様策定委員会(2010 年 7 月 - 現在)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

横浜国立大学大学院国際社会科学部 非常勤講師, 2006 年度(マクロ経済学 1・2), 2007 年度
(Analysis of Economic Growth)
横浜国立大学経済学部 非常勤講師, 2006 年度(マクロ経済学)

日本銀行「理論研修」講師, 1998年 - 2010年8月(初級マクロ経済学)

(b) 所属学会および学術活動

Econometric Society

日本経済学会

公益財団法人 東京経済研究センター(TCER) 代表理事代理

統計研究会金融班 副査

Associate Editor, Regional Science and Urban Economics

(d) その他

「金融危機に関する公開討論会」2008年11月19日, 場所:一橋大学兼松講堂, パネリスト:小川英治(商学研究科教授), 齊藤誠(経済学研究科教授), 塩路悦朗(経済学研究科教授), 前原康宏(国際・公共政策大学院教授), 渡部敏明(経済研究所教授), コーディネーター:北村行伸(経済研究所教授)。

関西アカデミア・第3回公開討論会「金融危機から経済危機へ—景気の行方と政策対応」2009年3月7日, 場所:ザ・フェニックスホール(大阪), 齊藤誠(経済学研究科教授), 塩路悦朗(経済学研究科教授), 川口大司(経済学研究科准教授), 武田真彦(経済学研究科教授), コーディネーター:北村行伸(経済研究所教授)。

2009年度一橋祭における経済学研究会主催討論会。

TCER セミナー2010年1月。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

内閣府経済社会総合研究所基準改定課題検討委員会委員, 2004年6月 - (終了済み)

経済産業研究所, バスケット通貨研究プロジェクト研究委員, 2004年12月 - 2011年3月

日本銀行調査統計局アドバイザー, 2007年4月 -

統計審議会, 専門委員, 2007年7-9月, 2008年5-7月

日本学術会議経済学委員会, 数量的経済・政策分析分科会, 2009年6月 -

国際協力銀行外国審査部アドバイザー, 2009年9月 - (不定期)

9. 一般的言論活動

「TFPエコノミー—経済底上げの条件 第3回, 社会の潜在力発揮—政府は制度の質向上を」『日本経済新聞』経済教室, 2007年4月4日。

「最近のマクロ経済学: 接近する古典派とニュー・ケインジアン」『エコノミスト』2008年9月9日号。

「マクロモデル分析の新潮流」『日本経済新聞』やさしい経済学, 2010年10月15日 - 。